

主論文の要約

論文題目 中国の大学における借入金に関する研究

氏名 刘牧

大学の借入金問題は現段階において中国の高等教育が直面するもっとも大きな問題のひとつである。とくに 1999-2001 年の三年間の高等教育機関の拡張は大規模な学校施設や教育設備の建設を必要とした。拡大し続ける学生の規模に合わせて、新しい教室、図書館、実験室、グラウンド、食堂、寮などが建設され、施設・設備の建設に要する資金の大部分は、銀行によって供給された。現在、中国の多くの大学は大規模な負債を抱えており、利息返済困難や日常経費の調達が困難になるなど問題に直面し、経営難に陥っている大学も存在する。

もともと共産主義国である中国の大学は、その経費をすべて政府の財政支出で賄ってきた。しかし、高等教育の拡大に伴って、巨額の資金が必要とされるようになるのと同時に、市場経済導入を進める中国政府は、大学が独自に資金を確保することを促し、その結果借入金が大きく拡大することになった。しかし、借入金という、すぐれて資本主義経済的な制度の下では、当然ながら債務の返済という問題が発生する。とくに 2005 年には、大学借入金返済のピークが到来し、多くの大学は返済プレッシャーに直面することになった。大学と銀行協力の「ハネムーン期」が過ぎ、特に短期間の借入金が多かったため、銀行の返済催促の下で返済方法を探さなければならず、借入金で財務の返済を行うケースも出てきた。

大学の借入金の問題は、その規模の大きさからしばしば大きな注目を集め、現代の中国の高等教育の大きな問題の一つであると言われているが、では、どのようにしてこの問題を解決すればいいのであろうか。中国の大学の借入金の問題はデータの問題もあってよくわからないことが多い。そこで本研究では、借入金の拡大プロセスや実態の把握などに努め、大学の借入金の問題をどのようにとらえ、どのように解決すべきかを検討する。

序章では、本研究の背景と目的を明らかにし、先行研究を整理したうえで本

研究の課題を設定し、研究方法と論文全体の構成について述べた。

第1章では、中国における高等教育財政構造の概観について中華人民共和国の成立以降における高等教育財政体制の沿革と変遷プロセスを振り返った。そこで政府財政の変化に応じて、第一期を1949年から1970年代末までの「国家による中央集権化」の時期、第二期を、1980年代の「地方分権化」の時期、第三期を「市場化」の時期に分け、その特徴について検討した。次に、主に1990年代、中国における高等教育（成人高等教育、民弁高等教育等を含まない）の財源の変化を分析し、高等教育の急速な規模拡大以降における教育経費構造に関する問題点を明確にした。借入金問題の観点から財源の問題点について整理するその上で、中国における高等教育の財源多様化という目標が達成できたかどうかについて評価することで、多額の借入金の形成と高等教育の財源構造との関係を把握した。分析の結果から、以下のことが明らかになった。1990年代半ば以降の中国の高等教育の財源構造の変化は、授業料導入による私費負担の増加であった。この政府補助金の減少によって、学生の授業料に頼るしかないが、個々の大学が授業料を値上げすることも容易ではないため、銀行に支援を求める方向が政府から示された。これが借入金の拡大の重要な背景となっている。

第2章では、中国の大学における借入金の拡大プロセスと要因について検討を行った。以下のような知見が得られた。第一に、1992年の鄧小平「南巡講話」以後、中国は計画経済体制から市場経済体制への変換を始めたが、大学の借入金の拡大もまた歩を合わせており、そのプロセスは1992年から1999年の期間の校弁企業を通じた借入金導入の時期（借入金導入期）をへて、2000年以降大学一般の借入金が増大する（借入金拡大期）。第二に、借入金は2000年以降に顕著に拡大するが、そこには政府の誘導があった。1990年代のアジア金融危機の後、内需拡大を迫られた政府は、政策的に高等教育拡大を図った。政府は高等教育システム全体を国家経済政策のなかに取り込み、大学の拡張で消費を刺激し、内需を拡大する手段の一つとして利用した。とうぜん施設や設備の建設や整備のために巨額の資金が必要となったが、それまで政府に財源を依存していた大学は、政府の財政支出が高等教育の拡大に追い付かない中で、

独自に財源を確保する必要に迫られ、その資金獲得の方法として借入金という方法が採られることになった。その借入金という方法を奨励したのが中国政府であった(「大学と銀行との連携」政策)。さらに、政府は、2003年に高等教育評価政策を実施し、大学に対して教育条件の改善要求を出したが、それに伴う予算措置をしなかったため、大学の銀行からの借入金はさらに拡大した。このように、大学の借入金の拡大には、政府のマクロ経済政策を背景とした高等教育の拡大と、政府による銀行からの借入の促進政策が大きく影響した。

第3章では、中国の大学における借入金の現状を把握するため、借入金の規模と分布、借入金の使途・目的、不正問題への政府の対応、返済のための具体的な方法について検討を行った。まず、借入金規模について、中国の大学の全国規模の財務残高は、2008年末で、各省(自治区・直轄市)所管大学の債務残高は約4321.2億元、中央所管大学つまり教育部所管大学の債務残高は約818.4億元であり、合計は約5139.6億元となる。その地域分布は、経済発展の著しい東部の省(直轄市)で債務残高の大きな省が多く、中部更には西部の地域では、債務残高の大きな省(自治区・直轄市)は少なくなるが、これは大学数や学生数によるもので、債務残高は学生数に応じてそれなりに全国に分布していることがうかがえる。また、教育部所管大学と省(自治区・直轄市)所管大学では、省(自治区・直轄市)所管大学よりも教育部所管大学のほうが、大学当りさらには学生たりの債務残高が大きく、少数派の教育部所管大学において、借入金によってより密度の濃い(高コストの)拡充整備がなされたことがうかがえる。

借入の目的や使途については、そのほとんどは学校施設や教育設備に使われている。その内容は、旧キャンパスの改築、置き換え、新旧キャンパス共存、学園都市建設など大きく四つに分けられる。

債務残高の拡大による返済危機への対応については、大学の資金管理問題あって政府が大学の資金管理に関する規制を行い、特に借入金の規制についても政府の指導があり、2005年以降少しずつ改善されつつある。政府がリスク指標を作成し、大学経営に供していることも重要である。ただし、このリスク指標が有効に機能しているとは必ずしも言いがたい。

さらに、債務返済の方法については、これまで政府の直接的な財政支援、学

生当たり予算配分基準の見直し、政府の財政支援を伴う土地売却などが行われてきた。ただし、これらの返済方法には問題が多く、総じて返済は進んでいない。

以上の借入金拡大のプロセスと要因、借入金の現状を踏まえた上で、借入金問題解決のために、借入金問題の本質が、共産主義国でありながら市場経済を導入した中国の矛盾に根差した、政府と大学との関係にあることを指摘する。